

令和7年度実務協議会（夏季）

日 程 表

月	日	曜	実 施 内 容						
7	17	木	10:30 11:30 司 事 研 務 所 総 長 長 挨 拶	11:30 12:10 協 議	13:10	協 議			17:00 ※
7	18	金	9:30	12:00 協 議	13:10 14:40 協 議	15:30 16:00 最 高 裁 長 官 講 話	16:00 17:00 座 談 会		

※は懇談会

(令和7. 7. 17)

令和7年度実務協議会(夏季)

出席者名簿

1 協議員

静岡家庭裁判所長	佐藤	正信
福井地方・家庭裁判所長	丸田	顕
山口地方・家庭裁判所長	阿多	麻子
佐賀地方・家庭裁判所長	波多江	真史
鹿児島地方・家庭裁判所長	中園	浩一郎
那覇地方裁判所長	柴田	義明
福島家庭裁判所長	田口	治美
青森地方・家庭裁判所長	市川	多美子
高松地方裁判所長	下津	健司
徳島地方・家庭裁判所長	龍見	昇
東京地方裁判所判事	清水	知恵子
福岡地方・家庭裁判所小倉支部長	松葉佐	隆之
福岡高等裁判所事務局長	松永	智史

計 13 人

2 参列員

最高裁判所長官	今崎	幸彦
最高裁判所事務総長	氏本	厚司
最高裁判所事務総局審議官	坂口	亨
最高裁判所事務総局デジタル審議官	榎本	光宏
最高裁判所事務総局参事官	馬場	俊宏
最高裁判所事務総局秘書課長兼広報課長	福島	直之
最高裁判所事務総局総務局長	清藤	健一

最高裁判所事務総局人事局長	徳岡	治
最高裁判所事務総局経理局長	染谷	武宣
最高裁判所事務総局民事局長兼行政局長	福田	千恵子
最高裁判所事務総局刑事局長	平城	文啓
最高裁判所事務総局家庭局長	馬渡	直史
		計 12 人

3 司法研修所

所	長	手嶋	あさみ	
教	官	守下	実	
事	務	局長	石井	芳明
				計 3 人
				合計 28 人

【機密性2】

令和7年7月17日～18日開催 実務協議会（夏季）

配布資料（民事局・行政局）

「民事・行政事件の現状と課題」

【機密性2】

目次【運用改善編】

※下線部分につきCtrl キーを押しながらクリックするとリンク先が表示されます。

- 1 民事訴訟手続等のデジタル化について
 - (1) 民事訴訟手続のデジタル化
 - (2) 民事執行・民事保全・倒産手続等のデジタル化
- 2 地方裁判所の民事事件について
 - (1) 民事通常訴訟事件を取り巻く最近の状況
 - (2) 民事訴訟の審理運営の改善
- 3 簡易裁判所の民事事件について
 - (1) 民事訴訟
 - (2) 民事調停
 - (3) 地方裁判所と簡易裁判所の連携と役割分担
- 4 倒産事件について
 - (1) 事務処理の合理化等
 - (2) 管財人等の育成
- 5 民事執行事件について
 - (1) 新たな制度への対応
 - (2) 事実処理の合理化等
 - (3) 執行官をめぐる状況
- 6 地方裁判所の行政事件及び国家賠償事件について
- 7 労働関係事件について
 - (1) 労働関係事件をめぐる動向と審理運営上の課題
 - (2) 労働審判員に対する研修の実施
 - (3) 労働審判事件取扱支部の拡大
 - (4) 適切な解決機関及び解決手続の選択の促進
- 8 知的財産権関係事件について
 - (1) 知的財産権関係事件をめぐる動向
 - (2) 国際交流・情報発信

【機密性2】

1 民事訴訟手続等のデジタル化について

(1) 民事訴訟手続のデジタル化

民事訴訟手続のデジタル化については、民事訴訟手続の全面的なデジタル化に関する規律を定めた民事訴訟法等の一部を改正する法律が成立し、令和4年5月25日に公布されました。改正法の内容は段階的に施行することとされており、いわゆるフェーズ2のうち、双方不出頭の弁論準備手続期日等については令和5年3月1日、ウェブ会議の方法による口頭弁論については令和6年3月1日に施行され、フェーズ3に当たる訴訟記録の電子化等については、公布の日から起算して4年以内に施行される予定となっています。

ア ウェブ会議の運用

裁判所では、フェーズ1として、令和2年2月に、ウェブ会議等のITツールを活用した争点整理の運用を一部の庁で開始し、現在は、全国の裁判所で広く運用が実施されています。

また、前記のとおり、令和6年3月からは、ウェブ会議の方法による口頭弁論も全国の裁判所で開始しており、確実に実施件数が増えています。ウェブ会議の方法による口頭弁論については、各庁においてその実績が蓄積されているところと思われますが、実施場所や期日指定の在り方、具体的な接続・機器配置のノウハウ等も含め、留意や検討を要する点がいまだ少なくなく、円滑かつ安定した運用を維持できるよう、今後も運用の在り方を検討していく必要があります。

イ 改正法の全面施行に向けた準備

改正法の内容を踏まえて、民事訴訟手続の全面デジタル化を実現するためのシステムの全体構想を段階的に進めていくために、令和4年4月から法改正を経ることなく実現可能な裁判所職員向けのe事件管理部分(R o o o t S)の開発を行ってきたところですが、本年1月、全庁で運用を開始しました。

一方、書面等のオンライン提出や訴訟記録の電子化を実現する国民・裁判所職員向けのe提出・e記録管理部分(T r e e e S)についても、令和5年4月から開発が進められており、併せて、R o o o t Sについても、電子訴訟記録に対応するための改修が進められているところですが、今般、フェーズ3での円滑な事務遂行のための十分な習熟期間を確保する観点から、改正法に対応するシステムとして、施行当初は、改修中の民事裁判書類電子提出システム(m i n t s)を予定することとしました。さらに改正法は簡易裁判所でも同時期に施行されることか

【機密性2】

ら、本年7月に現行m i n t sを簡易裁判所に導入する予定です。

当面は、R o o o t S及びm i n t sの習熟並びにm i n t sの利用促進が喫緊の課題と考えられます。

また、フェーズ3に対応するための民事訴訟規則等の一部を改正する規則が成立し、令和6年9月17日に公布されました。フェーズ3に向けては、改正法・改正規則やシステムの仕様を踏まえて、手続の各局面における具体的な運用の方向性について議論し、まずは、裁判所の内部においてその運用イメージを共有し、弁護士会との間でもこれを共有していくことが重要であると考えられます。

(2) 民事執行・民事保全・倒産手続等のデジタル化

民事執行・民事保全・倒産手続等のデジタル化については、民事訴訟手続と同様のデジタル化を内容とする「民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立し、令和5年6月14日に公布されました。同法律は、原則として公布の日から起算して5年以内に施行されることとされています。

現在、執行、倒産及び過料手続について、民事訴訟のシステムとは別に新システムの開発を進めるなどして、上記改正法の施行に向けた準備を進めているところです。

なお、同法律には、民事執行の手続における債務名義が電磁的記録である場合のその提出の省略に関する規定や、財産開示期日・配当期日及び倒産手続における債権者集会等の期日におけるウェブ会議の利用に関する規定等、民事訴訟法等の一部を改正する法律の全面施行の施行日と同じ日に先行して施行される規定がありますので、これらの先行施行に対応するために、運用の在り方の検討等の準備を進めていく必要があります。

2 地方裁判所の民事事件について

(1) 民事通常訴訟事件を取り巻く最近の状況

近時の社会情勢の変化、情報通信技術の進展、価値観の多様化等を背景として、裁判所の判断が国民の社会経済活動等に大きな影響を与える訴訟が増え、裁判所の審理判断に対する国民の関心と期待は高まっています。新受事件においては、直近10年間では、平成27年以降減少傾向が続いたものの、令和5年に増加に転じ、令和6年は平成27年当時と概ね同水準にもどっているところです。他方で、平均審理期間（特に争点・証拠整理期間）は、近年長期化の傾向であったところ、令和5年に短縮に転じているものの、いまだ長期化傾向が続いております。

このような中で、裁判所としては、判断自体の適正さや手続保障は当然の

【機密性2】

こととして、当事者及び社会に対して説得力のある判断を、合理的な期間内で提供し、全体として裁判の質を向上させていく必要があります。

前記のとおり、現在、民事訴訟手続のデジタル化の取組が進んでいるところですが、民事訴訟手続のデジタル化は、現状の手続にITツールを導入するにとどまらず、これを契機に、審理判断の合理化・効率化を含めた審理運営の改善を図り、より適正かつ迅速で質の高い裁判の実現を目指すべきものです。

(2) 民事訴訟の審理運営の改善

上記の要請に的確に応え、改正法の全面施行（フェーズ3）に向けて、現在の民事訴訟の審理運営が抱える課題を克服し、民事訴訟法が志向する争点中心型の審理を実現するためには、裁判所と当事者との間で、序盤の口頭協議により、主要事実レベルの争点や今後の主張立証の見通しを確認し、審理の土俵を共有するとともに、審理の中盤では、序盤の結果を活用し、判決の結論や理由の道筋を意識して、判断対象を確認・共有した上で、判断に必要な範囲で主張立証を促すなどして、当事者との適切な役割分担の下で、核心を捉えたコンパクトな審理判断を目指すことが重要です。また、どのような審理手法が有効かは、事件・場面・代理人・裁判官によって異なるものであるため、各裁判官において、その審理運営上の手法を実践するとともに、その効果等の結果を広く共有し、各部・各庁において、具体的に意見交換をしていくことも必要です。

そして、争点整理は判決をするために行うものであるため、ゴールである判決書に記載すべき必要十分な情報が何かについて検討・議論することは、核心を捉えたコンパクトな審理判断を実現する上で極めて重要です。司法研究報告書「民事第一審訴訟における判決書に関する研究～現在に至るまでの整理と更なる創意工夫に向けて～」や令和6年10月に実施された民事事件担当裁判官等事務打合せの協議結果等を参考にしつつ、判決書の目的・機能を踏まえ、現状の判決書が抱える課題と克服策や、核心を捉えたコンパクトな判決書の具体的な在り方について、具体的かつ踏み込んだ検討・議論がなされることが有用と考えられます。

また、こうした審理運営改善に当たっては、事件処理に必要な知識やノウハウを縦にも横にも共有する仕組み（知の承継）が必要です。M365等のツールを活用することに加えて、合議の充実・活用等を含めた部の機能の活性化を図り、部や庁を越えた裁判官同士の意見交換の充実や成果の共有も進めていく必要があると考えられます。事件処理に必要な知識やノウハウを裁判官の間で承継、共有していくために、民事局は、行政局とともに、本年3月に[]をリリースしました。[]は、上記の作成趣旨に照らし

【機密性2】

て裁判官全員で作りに上げていくものであり、引き続き、裁判官の意見や感想等をお伺いしていきたいと考えており、[REDACTED] トップページに[REDACTED]を設置しております。

所長におかれましては、上記のとおり、審理運営上の手法の実践の結果や判決書の課題と克服策等についての意見交換や成果の共有が活発に行われますよう、後押しを行っていただけるようお願いいたします。

3 簡易裁判所の民事事件について

(1) 民事訴訟

簡易裁判所の民事訴訟は、国民の意識の変化等を背景に本人訴訟の審理運営が困難化していることに加え、弁護士保険の普及を背景に交通損害賠償訴訟などの弁護士関与事件も増加したため、審理運営は困難さを増しており、審理期間の長期化等も指摘されています。比較的軽微な事件を簡易・迅速に解決するという簡易裁判所本来の役割を十分に果たすためには、簡易裁判所の訴訟手続に関する特則の趣旨を生かした適切な審理を実現していく必要があることはもちろん、地方裁判所の審理及び判決に慣れた弁護士に対しても、簡易裁判所の在るべき審理運営を理解してもらうよう、各地で弁護士会への働き掛けを行うことが重要であると考えられます。

また、令和6年1月から運用が開始されたウェブ会議による手続については、実施件数が大幅に増加しており、着実に根付いてきています。今後も、積極的な活用を含め、地裁におけるノウハウの蓄積を参考にしつつ、地裁とも連携しながら適切な運用を続けていく必要があります。各庁においては、簡易裁判所におけるデジタル化対応が円滑に行われるよう、目配りをお願いします。

(2) 民事調停

簡易裁判所の民事調停事件の新受件数は緩やかな減少傾向が続いている一方、社会経済情勢の変化を反映して、複雑・困難な事件や専門性が求められる事件が増加しています。民事調停は、公正かつ合理的な解決を図り得るだけでなく、手続の簡易迅速性、非公開性、費用の低廉性、傾聴と社会常識とに基づく条理にかなった解決の可能性といった様々な利点を有しており、これらに対する利用者のニーズも大きいと考えられます。このため、調停主任と調停委員が充実した評議を実施し、多角的な観点からの検討を行い、単に法的観点を踏まえるだけでなく、利用者の幅広いニーズにも十分配慮したメリハリのある調停運営を行っていくことが重要です。

また、地方裁判所では、M365を利用したウェブ調停が実施されており、簡易裁判所では、Webexを利用したウェブ調停の運用が令和6年5月から7

【機密性2】

月までの間に開始されています。ウェブ調停の効果的な活用の在り方等については、先行する家事調停における検討結果等を参考にしつつ、運用開始後に蓄積した知見を反映して、当事者のニーズ等を踏まえた適切な運用を行っていく必要があります。

(3) 地方裁判所と簡易裁判所の連携と役割分担

簡易裁判所の各種課題に対応するためには、簡易裁判所による取組だけでは十分ではなく、簡易裁判所と地方裁判所がその役割分担を踏まえつつ、密接な連携を図ることが重要です。地方裁判所においては簡易裁判所への関心が乏しくなりがちですが、地方裁判所の裁判官への十分な意識付けを行いつつ、地方裁判所と簡易裁判所との間で、具体的な課題の解決に向けて継続的に意見交換を行うなどし、地簡裁連携の取組をより実効性あるものとしていく必要があります。

4 倒産事件について

(1) 事務処理の合理化等

破産事件の新受件数は、令和4年以降、新受件数の増加傾向が続き、令和6年には直近10年間で最も多い新受件数となりました。特に法人破産についてみると、対前年比で大幅な増加傾向が続いており、今後も事件数の増加が続く可能性があります。また、個人再生事件については、新受件数は減少傾向にありましたが、令和6年は増加に転じたほか、申立てから開始決定までの期間が高止まりの状況が続いています。こうした状況に加えて、今後、ウェブ会議による債権者集会等の期日の開催も可能となる改正法の施行が予定されていることを踏まえ、手続の開始から終了までの事務処理全体について、デジタル化を念頭に置いた検討を進めながら、より一層の事務処理の合理化・効率化を図っていく必要があるものと考えられます。

また、個人破産等の申立件数の多い類型については、これまで各庁で異なる様式の申立書が用いられてきたところ、デジタル化を契機としてこれらの様式を標準化し、フォーマット入力方式を活用することができれば、当事者の利便性が向上するとともにデータの利活用が可能となります。このような観点から、これらの事件を専門的・集中的に担当している庁を中心に、申立書のフォーマット化も含めた事務の標準化について意見交換を行っており、今後も、事務の標準化のメリットを踏まえ、こうした取組を加速化していく必要があります。

(2) 管財人等の育成

破産管財人の選任率は高い水準を維持していますが、管財事件を適正・迅速に処理するためには、質の高い破産管財人候補者を継続的・安定的に確保する必要があります。昨今の法人破産事件の増加や若手弁護士を増加を踏ま

【機密性2】

えると、若手の破産管財人の育成と管財人候補者の世代交代を進める必要があることはもとより、複雑・困難事件に対応できる管財人候補者を育成していくことも喫緊の課題であると考えられます。

加えて、通常再生事件に関与した経験のある弁護士が少なくなっており、裁判所としても、監督委員等の機関候補者の確保・育成を進めるとともに、円滑に事件処理できるようにノウハウの継承や運用改善を進めていくことも必要になります。

5 民事執行事件について

(1) 新たな制度への対応

令和元年改正民事執行法が順次施行され、令和3年5月1日に不動産に係る第三者からの情報取得手続が開始されたことに加え、令和4年4月からは債権執行事件の終了に関する新たな制度が開始されました。上記法改正により、財産開示事件の新受件数は大幅に増え、第三者からの情報取得手続の新受件数も相当数に上っていることから、これらの制度について引き続き円滑な運用を行えるよう留意する必要があります。

また、民法等の一部を改正する法律が、令和6年5月24日に公布されました。上記法改正により、養育費の支払を確保するための制度として、養育費債権に対する先取特権の付与、法定養育費制度の導入及び執行手続における債権者の負担軽減策（ワンストップ化）として養育費債権に基づく財産開示手続等の申立てがされた場合に債権差押えの申立てをしたものとみなす規定の新設等がされます。これらについては公布の日から2年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されますので、これらに対応するために、運用の在り方の検討等の準備を進めていく必要があります。

(2) 事務処理の合理化等

不動産執行事件、債権執行事件、財産開示事件、第三者からの情報取得事件及び執行官の取り扱う執行事件については概ね順調な事件処理が行われているところですが、事件数の動向や社会情勢の変化等を踏まえ、より一層の事務処理の合理化・効率化を図っていくことが求められます。例えば、財産開示事件の新受件数は、近年高止まりの傾向が継続しており、一部の庁では、期日指定方法の工夫などの取組が行われているところであり、執行分野においても、今後、ウェブ会議による期日の開催も可能となる改正法の施行が予定されていることも踏まえ、各庁の実情に合わせた合理化・効率化を進めることが考えられます。デジタル化を契機とした事務処理の標準化については、執行事件を専門的・集中的に担当している庁を中心に、申立ての際の添付資料、標準的に認められる執行費用の範囲等の標準化に向けた検討が行われているところですが、今後も事務の標準化のメリットを踏まえ、こうした取組

【機密性2】

を加速化していく必要があります。

(3) 執行官をめぐる状況

執行官をめぐることは、事件数の減少が手数料収入の減少にもつながり、任官希望者が減少するだけでなく、その給源にも変化（書記官からの任官希望者の減少）が見られます。これまで、過剰配置の解消に努め、課題は概ね解消する一方、執行官数が1人又は2人の庁が増加しています。今後は、60歳以上の執行官が全体の半数を超え、大量退職期が迫りくる中で、少人数下での効率的な事務処理態勢の確保、有為な人材の確保のための方策が検討課題となっています。

こうした状況に対しては、少人数下での事務処理態勢の維持のため、非効率なてん補を見直すよう、本年4月にてん補による負担を軽減するため、各庁の実情に応じ、執務日の定めを不要とすることを可能とする通達の改正を行いました。このほか各庁間の相互扶助態勢の確保、事務の合理化・標準化、知の承継等の課題について検討を行っており、各庁においても主体的な取組が必要です。また、定年引上げにより書記官からの任官希望者の更なる減少が懸念される場所、人材を安定的に確保し、執行官がより長く勤務できる環境を整備するよう、各庁において内規を見直し、令和5年度から執行官の退職基準年齢が引き上げられています。

執行官は、庁舎外で執務を行うことが多いことから、その職務や服務に対する監督の目が届きにくく、監督の実効化も課題となっています。

執行官に対する監督の強化については、高等裁判所の関与のもとに、各庁において実効的な監督や査察の在り方について検討していただいております。また、執行官の研修や研究会において、服務や過誤防止を取り上げて注意喚起を行うほか、令和6年度に査察のあり方の見直しを行った上で、引き続き各庁における指導・監督及び実効的な事務査察等を行う上で参考となる情報を提供していますが、執行官事務について、監督官側の理解が十分ではないと思われる事案も見られるため、引き続き留意が必要です。

今後も、少人数下での事務処理態勢を維持していくための方策の検討を更に進め、持続可能な執行官制度を実現していくとともに、各庁における指導・監督及び実効的な事務査察等のための有益な情報提供を行っていく予定です。

6 地方裁判所の行政事件及び国家賠償事件について

行政事件及び国家賠償事件については、近時、我が国の社会の在り方をめぐって様々な問題提起がなされ、国民の意見や価値観が多様化する中、いわゆる多庁係属型の政策形成訴訟や社会的注目を集める複雑困難訴訟が多数係属しており、中立的な立場で法的紛争を解決する裁判所に対する国民の関心と期待が

【機密性2】

高まっています。裁判所が当事者のみならず社会に対しても説得力ある適切な判断をするためには、事件の背景となる社会的問題や社会経済活動の実像を把握しつつ、合議の充実を図り、判断の質を一層高めていくことが求められます。

B型肝炎訴訟は、地裁を第一審とする国家賠償事件の新受件数の多くを占めているところ、1件当たりの原告数が複数に上るものが多いことを背景にして、審理期間が2年を超える長期未済事件が高水準で推移しています。個々の事件について審理が長期化している原因を適切に把握しつつ、事案に応じた適正迅速な解決に向けて積極的な審理を行っていく必要があります、そのためには事務処理上の工夫の集積や共有を図ることも有益です。

7 労働関係事件について

(1) 労働関係事件をめぐる動向と審理運営上の課題

労働関係事件については、社会経済情勢の変化、雇用形態の多様化、労働者の意識の変化等の様々な要因を背景として、その内容が複雑困難化しているところ、労働関係民事訴訟事件及び労働審判事件の新受件数は、依然として高水準で推移しており、労働関係民事訴訟事件においては、令和6年に過去最多の事件数を更新しました。今後も、経済社会活動が徐々に活発化する中での雇用情勢及び事件動向を注視することが必要です。

地方裁判所における労働関係民事訴訟事件については、平成20年以降、未済件数が高水準で推移しており、平均審理期間も年々長期化していましたが、令和6年は前年より短縮しています。労働審判事件についても、制度開始当初に比べて幅広い事案が申し立てられるようになってきているなどの事情がうかがわれ、平成30年以降、平均審理期間は長期化傾向にあります。

このような状況の中、労働関係事件を適正迅速に処理していくためには、審理運営改善の取組を検討するととどまらず、試行錯誤を繰り返しながら着実に実行に移していく必要があると考えられます。

(2) 労働審判員に対する研修の実施

労働審判手続の担い手である労働審判員については、その資質・能力の向上を図るために適切な研修が実施される必要があります。このような観点から、各庁において、毎年、新たに任命された労働審判員を対象とする「労働審判員研修会」及び全労働審判員を対象とする「労働審判員研究会」が開催されています。これらの実施内容等について、各庁の実情や労働審判員の要望等を踏まえた工夫がされているところであり、今後もこれらの充実化を図っていくことが重要であると考えられます。

(3) 労働審判事件取扱支部の拡大

労働審判事件は、全国の地裁本庁のほか、平成22年4月からは東京地裁立川支部及び福岡地裁小倉支部において、平成29年4月からは静岡地裁浜

【機密性2】

松支部、長野地裁松本支部及び広島地裁福山支部において取扱いが開始され、順調に運用されています。今後も、労働審判事件を支部で取り扱うかどうかについては、予想される労働審判事件数や本庁に移動するための所要時間等の利便性を基本としつつ、事務処理態勢、労働審判事件の運用状況及び労働審判員の安定的な確保等を含めた地域的事情を総合的に勘案して判断されることとなります。

(4) 適切な解決機関及び解決手続の選択の促進

労働関係事件の適正迅速な解決のためには、当事者による適切な紛争解決機関及び解決手続の選択を促す必要があります。そのためには裁判所における各手続の特徴を受付窓口で教示する方法を地裁・簡裁間で協議したり、弁護士会や労働局との協議会等において各手続の特徴等について共通認識を持つ機会を設けたりすることが有益であると考えられます。

8 知的財産権関係事件について

(1) 知的財産権関係事件をめぐる動向

地方裁判所における知的財産権関係民事通常訴訟事件の新受件数は、概ね500件から600件程度、知財高裁における審決取消訴訟事件の新受件数は、平成30年以降100件台で推移しています。

(2) 国際交流・情報発信

経済活動のグローバル化に伴う知財紛争の国際化に対応するため、裁判官の国際会議への出席や海外からの訪問者の受入れを行っています。こうした国際化の要請への取組の一環として、平成29年度から、裁判所が主体となり、法務省、特許庁などと共に、欧米やアジア諸国の裁判官等を招いて国際知財司法シンポジウムを開催しています。

また、知財高裁ウェブサイトにて英訳した知的財産関係訴訟の判決等を公表していますが、令和3年度からは、英訳した知的財産関係訴訟の裁判例の一部について、国連専門機関であるWIPO（世界知的所有権機関）が運用する知財に関する判例データベースにも掲載するなど、各種情報の発信を行っています。

【機密性2】

目次【立法・法改正編】

※下線部分につき Ctrl キーを押しながらクリックするとリンク先が表示されます。

1 民事関係の法改正等（民事訴訟手続等のデジタル化に関するものを除く。）

について

- (1) 区分所有法の改正の動向
- (2) 譲渡担保権・留保所有権の創設に関する動向
- (3) 証拠収集法制等の見直しに関する動向
- (4) 家族法制の見直しに伴う民事執行法の改正の動向
- (5) 企業価値担保権の創設に関する動向
- (6) 早期事業再生法の創設に関する動向
- (7) 会社法制の見直しに関する動向

2 労働法関係の法改正等について

【機密性2】

1 民事関係の法改正等（民事訴訟手続等のデジタル化に関するものを除く。） について

(1) 区分所有法の改正の動向

区分所有法の改正を含む「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和7年5月30日に公布されました。

区分所有法については、①出席者の多数決による決議を可能とする仕組み、②区分所有者が所在不明であるなどの場合に、それ以外の区分所有者等の請求により、裁判所が、当該区分所有者を決議の母数から除外する旨の裁判をする制度、③区分所有者が所在不明であるなどの場合に、利害関係人の請求により、裁判所が、その専有部分等を裁判所が選任する管理人に管理させる旨の裁判をする制度を設けること等を内容とした改正がされており、一部の規定を除いて令和8年4月1日から施行されます。

(2) 譲渡担保権・留保所有権の創設に関する動向

譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律が令和7年6月6日に公布されました。この法律は、これまで法令には明文の規定がなかった、動産や債権等を目的とする譲渡担保契約及び所有権留保契約の効力、譲渡担保権及び留保所有権の実行、破産手続等におけるこれらの権利の取扱い等について定めるもので、公布の日から起算して2年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。

(3) 証拠収集法制等の見直しに関する動向

証拠収集法制等の見直しに関しては、公益社団法人商事法務研究会に設置された「証拠収集手続の拡充等を中心とした民事訴訟法制の見直しのための研究会」において、文書等に関する早期開示制度の導入や文書提出命令の見直しなどが検討されています。

(4) 家族法制の見直しに伴う民事執行法の改正の動向

民法等の一部を改正する法律が、令和6年5月24日に公布されました。

主な改正事項は、養育費の支払を確保するための制度として、養育費債権に対する先取特権の付与、法定養育費制度の導入及び執行手続における債権者の負担軽減策（ワンストップ化）として養育費債権に基づく財産開示手続等の申立てがされた場合に債権差押えの申立てをしたものとみなす規定の新設等で、公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。

(5) 企業価値担保権の創設に関する動向

事業性融資推進等に関する法律が、令和6年6月14日に公布されました。この法律は、事業者の資金調達を円滑化するため、無形資産を含む事業全体

【機密性2】

を担保とする制度（企業価値担保権）を創設すること等を内容とするものであり、公布の日から起算して2年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。

(6) 早期事業再生法の創設に関する動向

円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律が、令和7年6月13日に公布されました。この法律は、経済的に窮境に陥るおそれのある事業者の早期での事業再生の円滑化を図るため、経済産業大臣の指定を受けた公正な第三者の関与の下で、金融機関等である債権者の多数決（議決権の3/4以上の同意等）及び裁判所の認可により、金融債務に限定して当該事業者の債務の権利関係の調整を行うことができる手続を整備するもので、公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。

(7) 会社法制の見直しに関する動向

株式の発行の在り方、株主総会の在り方、企業統治の在り方等について、会社法制（株式・株主総会等関係）部会において調査審議が行われています。


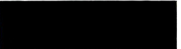



2 労働法関係の法改正等について

平成30年6月から、厚生労働省において「解雇無効時の金銭救済制度に係る法技術的論点に関する検討会」が開催されていましたが、令和4年4月に検討会の報告書が取りまとめられました。現在、同制度は同省の労働政策審議会労働条件分科会において、調査審議されています。

刑事裁判官の支援

R7.7.17・18 実務協議会（刑事局作成）

刑事裁判官全体の支援

- 重要法令改正一覧   :改正法ごとに、法律等の解説、研究会の結果概要等を整理
- 必見!刑事資料集   :刑事裁判をめぐる司法行政上の留意点に関する資料を整理
- **司法研修所研究会、裁判官協議会等の結果概要** 
- **刑事局へのレファレンス**:過去事例等の照会
- **M365ツールの活用**:各庁内あるいは庁をまたいだ議論が展開

(令和7年7月)
令和7年度実務協議会(夏季)資料

家庭裁判所の現状と課題

最高裁判所事務総局家庭局

目次

第1 家裁におけるデジタル化

- 1 家事事件手続等のデジタル化
- 2 少年審判手続のデジタル化

第2 家裁の事件の概況

- 1 家事事件等の概況
 - (1) 家事審判事件の概況
 - (2) 家事調停事件の概況
 - (3) 子の監護に関する処分事件（面会交流）の概況
 - (4) 人事訴訟事件の概況
 - (5) 子の返還申立事件の概況
- 2 少年事件の概況

第3 家事事件関係

- 1 民法（家族法改正）施行に向けた準備
- 2 家事調停の運営改善の取組
 - (1) メリハリのある調停運営（各職種等の役割と連携）
 - (2) 調停の期日間隔の短縮化
 - (3) ウェブ会議の活用
- 3 後見関係事件及び財産管理人等選任事件の運用見直し
 - (1) 成年後見制度の社会的な位置付けと後見関係事件の運用の見直しの現状
 - (2) 成年後見制度利用促進基本計画を受けた裁判所の取組
 - (3) 不正防止に関する取組
 - (4) 財産管理関係事件の処理
- 4 人事訴訟事件の適正かつ迅速な審理
- 5 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の運用
- 6 最近の法改正に伴う運用上の課題
 - (1) 当事者に対する住所、氏名等の秘匿制度
 - (2) 一時保護開始時の判断についての新たな司法審査の導入
 - (3) 氏名の振り仮名の法制化
- 7 今後の立法の動向
 - (1) 成年後見制度の見直し
 - (2) 遺言制度の見直し

第4 少年事件関係

- 1 少年法等一部改正に伴う運用上の課題

- 2 少年調査票の新たな様式
- 3 最近の法改正に伴う運用上の課題
 - (1) 犯罪被害者等の情報を保護するための刑事訴訟法等の整備
 - (2) 性犯罪関係の刑事実体法及び刑事手続法等の整備

第5 家裁調査官関係

- 1 家裁調査官の役割・機能を踏まえた合理的かつ効果的な活用
- 2 組を単位とした執務態勢を基盤に質の高い判断に資する調査事務を実践する取組

第6 家裁の裁判官の役割等

- 1 家裁の裁判官の役割
- 2 家裁の裁判官の執務支援

第1 家裁におけるデジタル化

1 家事事件手続等のデジタル化

家事事件手続等のデジタル化に関しては、当事者の利便性及び司法アクセスの向上や当事者の接触回避による安全、安心な手続の実現の観点から、国民の期待が高まっている状況にある。

法制面については、令和4年5月18日に成立した民事訴訟法等の一部を改正する法律（同月25日公布）において、人事訴訟におけるウェブ会議による口頭弁論を可能とする規律や、ウェブ会議による期日において離婚の和解や調停成立を可能とする規律等が導入され、令和7年3月1日からこれらの手続の利用が可能となった。

また、令和5年6月6日に成立した「民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（同月14日公布）によって、全ての家裁へのオンライン申立て、事件記録の電子化等の家事事件手続等の全面的なデジタル化を実現する規律が導入された。同法は、公布の日から5年以内の政令で定める日までに全面的に施行される予定である。

システムについては、MINTASに代わるe事件管理システム（Root S）が、令和6年7月の先行導入を経て、令和7年1月に全国の家裁に導入された。また、書面等のオンライン提出や事件記録の電子化を実現するためのe提出・e記録管理に関するシステムについては、今年度以降の設計・開発に向けて検討が行われている。引き続き、各種検討の前提として、現状の事務の標準化・合理化の議論を広げ、新たな規律の導入を見据えたデジタル化後の家事事件手続の運用の在り方について、各庁で具体的な検討を進めていく必要がある。

現行法下における家事事件手続等におけるウェブ会議については、家裁調査官の調査を含めて全国で運用が開始されている。今後、様々な場面において、適切にウェブ会議の利用がされるように、検討と実践を重ねていく必要がある（なお、第3の2(3)、第5の1(2)）。

2 少年審判手続のデジタル化

「情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律」が令和7年5月16日に成立し（同月23日公布）、令和9年3月31日までに一部を除いて施行される予定である。

現在、法施行に向け、少年審判規則の改正、法施行に必要な機能等に係るシステムの設計・開発及びデジタル化後の運用の在り方等について、少年審判手続の特質を踏まえて検討が進められている。

少年審判手続における家裁調査官の調査におけるウェブ会議の利用につ

いては、全面的に運用が開始されている（なお、第5の1(2)）。

第2 家裁の事件の概況

1 家事事件等の概況

令和6年の家事事件及び人事訴訟等事件の新受総件数は121万7,392件であり、この10年間で約26%増となっている。このうち家事審判事件は104万2,229件（10年間で約33%増）、家事調停事件は12万8,472件（同約9%減）で、これらが全体の約96%を占めている。家裁は、これまでも社会経済情勢の変化に対応し、事務処理の態勢や方式を工夫、改善してきたが、家事事件手続法（以下「家事法」という。）の趣旨やその背景にある国民のニーズを踏まえて、事件の種別を問わず、更に取り組を深化させる必要がある。

(1) 家事審判事件の概況

家事審判事件の約98%を占める別表第一審判事件の新受件数については、増加傾向が続いており、相続放棄のほか、特に成年後見関係事件の増加が著しい。

他方、別表第二審判事件の新受件数については、おおむね緩やかな減少傾向にあったが、令和元年以降増加傾向に転じ、令和6年は、2万2,072件であった。

(2) 家事調停事件の概況

家事調停事件の新受件数は、平成29年頃まで高止まり状態にあり、平成30年以降は、おおむね緩やかな減少傾向にあったが、令和5年からやや増加に転じている。

(3) 子の監護に関する処分事件（面会交流）の概況

社会情勢を反映し、子の監護に関する処分事件は増加傾向にあり、面会交流審判事件は平成27年から令和6年までの10年間で約1.3倍となった。面会交流事件については、当事者の対立が先鋭化し、解決困難な事案が増えている上、社会的・政治的な関心も極めて高い状況にあり、これまで以上に質の高い審理・判断が求められている。

(4) 人事訴訟事件の概況

人事訴訟事件の新受件数は、平成16年4月に家裁へ移管された後、平成24年に最も多くなったが、平成25年以降は減少傾向にあり、令和3年を除いて近年は1万件を下回っている。

(5) 子の返還申立事件の概況

子の返還申立事件の新受件数は、平成26年の施行以降、概ね10件から20件台で推移しており、令和6年は15件であった。

2 少年事件の概況

令和6年における少年保護事件の新受人員は、5万6,259人（前年比約7%増、平成26年比約48%減）となっている。事件種類別に見ると、一般事件は、3万5,830人（前年比約11%増、平成26年比約45%減）、交通関係事件は、2万0,429人（前年比約1%増、平成26年比約52%減）となっている。

少年保護事件の新受人員は、平成13年には28万4,336人であったが、平成14年から令和4年まで一貫して減少してきた。少年人口の減少が一つの要因と考えられるが、新受人員は、少年人口の減少割合以上に減少していた。しかし、令和6年は、令和5年に引き続き新受人員が増加しており、今後の動向を注視していく必要がある。

個別の事件を見ると、社会的関心を集める重大事件や、資質や家庭等の環境に根深い問題を抱えた少年の事件が少なくない。複雑多様な事件について、適正な事件処理が求められているといえる。

第3 家事事件関係

1 民法（家族法改正）施行に向けた準備

民法等の一部を改正する法律が令和6年5月17日に成立し、同月24日に公布された。この法律は、同日から起算して2年以内に政令で定める日から施行される。

改正法の内容は、離婚後に父母の双方を親権者と定めることを可能とする制度をはじめ、親権を共同行使する父母間の意見対立時に裁判所が特定の事項に係る親権行使者を定める制度、養育費等の請求権の一般先取特権化や法定養育費制度、親子交流の試行的実施や父母以外の親族と子との交流に関する規律、未成年養子制度や財産分与制度の見直しなど、家族法制の在り方を幅広く改めるものである。

新たな審判事項の創設や判断枠組みの導入など、実務への影響が大きいのみならず、社会的関心も高く、改正法の施行に向けて、各庁において改正法の各規定の趣旨・内容を踏まえた適切な審理の在り方についての検討・準備を進めることが求められる。特に、調停手続の最前線に立つ調停委員に対しては、施行までの令和7年度中に、段階的に複数回の研修を実施することが必要になると考えられる。

改正法の趣旨・内容を踏まえた運用や調停委員研修の在り方については東京家裁及び大阪家裁の裁判官を中心として、先行的・集中的な検討が進められており、全国の家裁においても、上記検討状況等も踏まえつつ、改正法の円滑な施行に向けた議論・検討を深めているところである。

こうした観点に加え、施行準備について、各家裁が、より具体的なイメージを描きながら検討を進めることができるように、令和7年1月から2月にかけて各高裁ブロックで開催された家事事件担当裁判官等協議会においては、協議事項として、「改正法を踏まえた家事事件手続等の審理運営に関する諸問題」を取り上げ、離婚後共同親権が問題となる離婚調停の運営や親権者変更事件を題材に、改正法の施行を見据えた審理運営上の諸問題や、改正法の施行に向けた準備の在り方等について協議がなされたほか、調停委員に対する研修については、最初は知識付与型の研修を行い、その後、事例検討の研修を行う段階的な研修のイメージが共有された。上記の家事事件担当裁判官等協議会の結果要旨については、令和7年3月に各家裁に還元している。

また、各家裁における調停委員研修の用に供するため、家庭局において、調停委員に対する知識付与を目的とした研修用動画を作成しており、令和7年3月に①離婚調停と親権（基本編）、②離婚調停と親権（発展編）を、令和7年4月に③親権者変更調停、④親権行使者指定調停、⑤その他の調停等を各家裁に提供したところである。

家庭局としては、今後も様々な機会を捉えて、各家裁が対応すべき各種の課題についての議論・検討を加速させるために必要な取組や情報提供を行う予定であり、各家裁においては、こうした情報等も踏まえつつ、施行に向けた準備を着実に進めていく必要がある。

2 家事調停の運営改善の取組

(1) メリハリのある調停運営（各職種等の役割と連携）

家事法施行以降、各家裁において、家裁の主要な事件である家事調停の運営改善の取組が進められてきたところ、コロナ禍を一つの契機として、事案の内容、期日の目的等に応じたメリハリのある調停運営を意識した取組が開始された。

家事調停の運営改善の取組においては、裁判官はもとより、家事調停委員、書記官、家裁調査官等の関係職種が、問題意識を共有してそれぞれの役割を適切に果たしていく必要があり、効果検証の視点を持ちながら、庁として取組を継続していくことが肝要と考えられる。各庁において、紛争解決機能を一層強化していくため、課題を掘り下げた上で、調停委員を含む関係職種の適時適切な手続関与・連携の在り方や当事者・代理人の役割を改めて整理・言語化し、共有していくことが有効である。協議会等において、家事調停における裁判官の効果的な関与の実現方法、裁判官と関係職種の果たすべき役割を踏まえた合理的な役割分担や連携の在り方、取組の効果検証の在り方、効果検証の結果を踏まえて取組を

修正し、これを継続、定着させていくための課題といった点について議論が重ねられてきており、家裁においては、関係職種間の連携をベースとした紛争解決機能の強化に取り組んでいくことが必要との共通認識が形成されてきている。今後、更なる課題の克服や運営改善を継続していくとともに、各庁において調停委員も巻き込んだ議論及び実践を更に推進することにより、取組の一層の定着を図ることが求められる。

(2) 調停の期日間隔の短縮化

家事調停の平均審理期間は、コロナ禍により大幅に長期化し、その後調停運営改善の取組により一部の事件類型についてやや短縮したものの、全体としては長期化傾向に歯止めがかかっておらず、庁ごとのばらつきも大きい。特に、平均期日間隔は全国的に長期化しているところ、紛争解決機能の観点から問題である上に、国民の調停制度への信頼を失わせかねないものであり、弁護士会や国会等からも厳しい声が上がっている。また、改正家族法の施行により、新たな事件類型が創設され、既存の事件類型も含めて調停実務の在り方に大きな影響が生じ、申立件数の増加も見込まれるところ、期日間隔の短縮は、改正法施行後の円滑な運用のためにも早急に目に見える成果を出すべき喫緊の課題となっている。

【参考】夫婦関係調整調停事件の平均審理期間・平均期日間隔の推移（単位：月）

	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5	R6
平均審理期間	4.3	4.9	5.9	6.9	7.0	6.7	6.8	6.8
平均期日間隔	1.4	1.6	1.7	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9

※この表の平均期日間隔の数値は、平均審理期間を平均期日回数で除したものの期日間隔の長期化の要因については、裁判所側／当事者側の心理的要因、調停室の利用状況、調停委員の指定状況など様々なものが考えられ、また、庁の実情に応じて主たる要因は異なり得るところ、各庁において的確な原因分析を行った上で、これに応じた必要な対策をとることが重要である。

家庭局では、令和6年1月より、平均期日間隔が長期化し、平均審理期間も全国平均を上回る家裁4庁（以下「長期化庁」という。）と、平均期日間隔が全国平均より短く、かつ自庁のコロナ禍前の水準と同程度ないしそれ以下の水準となっている家裁2庁（以下「短縮化庁」という。）に協力を依頼し、データ分析やヒアリングを通じて、短縮化庁において平均期日間隔が短くなっている要因や、長期化庁において平均期日間隔が長期化している要因を分析し、当該庁にフィードバックするとともに、その結果や当該庁の取組状況等を取りまとめて、令和6年4月及び11月に全国に還元した。

また、令和6年7月に実施した家事関係中央協議会や令和7年1、2月に実施した家事事件担当裁判官等協議会において、各庁における期日間隔の長期化要因や、期日間隔の短縮化に向けた具体的な取組等を協議事項として取り上げ、その還元を行うなどして、好取組例等の共有を図った。特に、家事事件担当裁判官等協議会においては、事前に実施したアンケート結果も踏まえ、それぞれの長期化要因に応じた各庁の実効的な取組について協議するとともに、取組を継続的なものとするための方策（効果検証、新たに生じた課題への対応、仕組み作り等）についても協議し、その重要性が確認された。

今後も、協議会の結果や各庁の工夫例等について、適宜家庭局から還元する予定であり、各庁において、こうした資料も参考にして、取組をより実効的なものとし、適切な期日間隔を維持できる仕組み作りを進めていくことが求められている。

(3) ウェブ会議の活用

令和6年7月までに、ウェブ会議を利用した調停期日の運用が全国的に開始され、各家裁において、運用実績が着実に積み重ねられ、ウェブ会議の活用の在り方や運用上の工夫等に関する知見の共有も進んでいる。家事調停においてウェブ会議を活用することは、当事者の利便性の向上や安全、安心な手続の実現に大きく資するものであるから、国民・当事者の多様なニーズに応えるために、より積極的なウェブ会議の活用の促進が求められている。

3 後見関係事件及び財産管理人等選任事件の運用見直し

(1) 成年後見制度の社会的な位置付けと後見関係事件の運用の見直しの現状

近年の人口の減少、高齢化、単身世帯の増加等を背景に、後見関係事件は、平成12年4月に現在の成年後見制度が始まって以来増加の一途をたどっており、令和6年12月末日現在の管理継続中の本人数は、約25万4,000人に上っているが、成年後見制度に対しては、これまで、後見人等による財産管理のみが重視され、必ずしも本人のための制度となっているとはいえないことや、終了原因が限定されること等により、制度利用の動機となった課題が解決したにもかかわらず利用を終了できないことが問題点として指摘されてきた。

これらの指摘も踏まえ、成年後見制度利用促進法の下、令和4年3月に閣議決定された第二期成年後見制度利用促進基本計画（以下「第二期計画」という。）では、判断能力が不十分になっても、その人が尊厳のあるその人らしい生活を継続するべく、成年後見制度のみならず、同制

度以外の福祉・行政による様々な権利擁護支援の方策も総合的に考慮した上で、真に制度利用が必要な人が適切に制度を利用できるよう、地域の体制整備が図られる必要があるとされている。併せて、成年後見制度自体についても、意思決定支援や身上保護も重視した制度の運用が目指されている。

こうした状況の下、近年、家裁においては、財産管理事務及び身上保護事務について、後見人の裁量を尊重した効果的な監督手法が検討されるとともに、申立書等の各種書式の改訂等も含めた成年後見制度の運用改善が進められてきた。

(2) 成年後見制度利用促進基本計画を受けた裁判所の取組

成年後見制度利用促進法に基づき平成29年3月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画（以下「第一期計画」という。）の対象期間が満了することに伴い、令和4年3月に第二期計画が閣議決定された。第二期計画の対象期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間とされており、令和6年度に、成年後見制度利用促進専門家会議において、これまでの各施策の進捗状況を踏まえた個別の課題の整理・検討が行われ、令和7年3月に中間検証報告書が作成された。

第一期計画では、成年後見制度の利用促進という観点から、意思決定支援や身上保護等の福祉的な観点も重視した運用とすることや、全国どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できるよう地域の体制整備を図ること等が目標とされ、地方自治体において地域連携ネットワークや中核機関の整備が進められるとともに、家裁も、地方自治体と「顔の見える関係」を築くなどして、こうした取組に積極的に協力するほか、成年後見制度で利用する診断書の改訂や「本人情報シート」の導入を図り、それぞれ平成31年4月から運用を開始した。

これに対して、第二期計画は、地域共生社会の実現という目的に向けた本人を中心とする支援・活動の共通基盤として「権利擁護支援」を位置づけ、成年後見制度はそうした「権利擁護支援」の中の重要な手段の一つであることを明らかにした上で、単に利用者の増加を目的とするのではなく、制度の利用を必要とする人が、その地域において尊厳のある本人らしい生活を継続できる体制の整備を目指すものとされ、今後の具体的な目標として、①成年後見制度の見直しに向けた検討と総合的な権利擁護支援策の充実、②尊厳のある本人らしい生活を継続するための成年後見制度の運用改善等、③権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりの3点が挙げられている。

上記①の成年後見制度の見直しについては、令和6年2月15日に法

制審議会に対して成年後見制度の見直しが諮問され、同年4月から法制審議会民法（成年後見等関係）部会において調査審議が始まった。令和7年6月までに同部会第21回会議が終了し、法定後見及び任意後見に関する中間試案が取りまとめられた。これまでの議論状況としては、法定後見については、まず、開始要件として、本人の判断能力が不十分であることに加えて特定の法律行為について法定後見による保護が必要であることを要求した上で、それらの要件を具備する場合に、当該法律行為に関する代理権等を付与すべきであるとの意見が多い情勢であるが、現行の後見類型に相当する本人との関係で重要な財産処分行為等にかかる一定の定型的な代理権を付与することができる類型も併存させるべきであるとの意見も有力に主張されている。また、本人の意思の尊重の観点から、法定後見の開始に当たって本人の「同意」があることを考慮すべきであるとの議論もなされているが、そこでいう「同意」の内容及びその位置づけについては引き続き検討することとされている。次に、保護の必要性を含む法定後見の開始原因が消滅した場合には制度の利用を終了できるとすること自体には異論は見られないものの、当該必要性の内容のほか、法定後見に期間の定めを設け、その満了により法定後見を終了させることの適否等については様々な議論があるほか、後見人の交代を容易にするための規律を求める意見が強い。さらに、任意後見についても、裁判所が任意後見事務を直接監督することの当否等が議論されており、いずれについても裁判実務に大きな影響が生ずることが見込まれる。

上記②の成年後見制度の運用改善との関係では、報酬の在り方につき、令和5年7月の専門家会議の運用改善等に関するワーキング・グループにおいて、家庭局から、それまで裁判所内部で行われた協議会等で共有された今後の運用改善の方向性（本人の資産額を基本報酬の考慮要素とする従前の実務の考え方を維持すること、報告書式の変更、身上保護事務の評価、付加報酬の算定の在り方等）について報告した。これを踏まえ、令和6年度には各家裁と各地域の専門職団体との間の協議が実施され、令和7年4月から、新たな報酬算定や報告書式の運用が開始されている。

上記③について、第二期計画では、地域連携ネットワークの機能として、福祉・行政・法律専門職など多様な主体（福祉・行政等）による「支援」機能と、家裁による制度の「運用・監督」機能がある旨の整理がされた上で、地域連携ネットワークの機能強化（地域づくり）に向けて、異なる立場を有する関係者がそれぞれの役割を理解し合い、機能を強化

するべく、共通理解の促進や相互理解を図ることが求められている。裁判所としては、身上保護事務の監督の在り方の検討を通じて、家裁の役割の外延（家裁に「できること／できないこと」）を整理するとともに、中核機関の設置や地域の体制整備に向けた地方自治体等に対する後押しや働き掛けを中心とした取組から、相互理解を基盤とした地域連携ネットワークの機能強化に向けた取組に重点を移した取組を進めているところである。

(3) 不正防止に関する取組

令和6年1月から12月までに家庭局に報告された後見人等による不正事案は188件、被害総額は約7億9,000万円で、平成26年のピーク時と比べて大きく減少しており（平成26年1月から12月までに報告された不正事案は831件、被害総額は約56億7,000万円）、各家裁において、後見人等による不正防止対策に真摯に取り組んでいる効果が表れている。もっとも、直近の不正報告件数等を見ても、いまだ社会的に許容される水準とはいえない状況にあり、家裁としては、合理的な監督事務を実践しつつ、引き続き、関係職種間で連携して適正かつ実効的な監督に努め、不正防止に取り組んでいく必要がある。

また、不正防止策の一つである後見制度支援信託は、平成24年2月以降令和6年12月末日までの間に3万0,618件が契約締結に至っており、また、後見制度支援預貯金については、平成30年1月から令和6年12月末日までの間に1万1,501件が契約締結に至っている。特に、後見制度支援預貯金については、平成30年3月に、金融関係団体等と関係官庁等が参加した「成年後見における預貯金管理に関する勉強会」の議論の結果としての報告書が作成され、これを受けて、取扱金融機関が増加しており、今後も取扱金融機関が更に増加することが予想される。

なお、上記の勉強会ではその後も運用をフォローアップするための会議が開かれており、令和7年3月には保佐・補助類型を対象とする後見制度支援預貯金について、個別の金融機関における導入検討状況について報告されるなどした。係る動向について、引き続き注視していく必要がある。

(4) 財産管理関係事件の処理

財産管理関係事件の新受件数に関する過去10年の動向を見ると、不在者財産管理事件については、8,000件前後で推移していたところ、令和4年から7,000件を下回り、令和6年は5,717件であった。相続財産清算事件については、年々増加を続け、令和6年には2万8,

331件となり、10年間で約1.5倍となった。

財産管理関係事件において、定期的に財産状況を確認することの必要性や、管理終了に向けて計画的に管理業務が遂行されるよう、管理人等に対する働き掛けを行うことの重要性については、従来から強調されてきたところである。また、財産管理上の問題を把握した後は、後見関係事件と同様に、財産の流出を阻止する措置を迅速に講じることが求められている。

また、財産管理制度の見直しとして、「民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）」に、限定承認及び相続人不存在の場合における相続財産の管理人の名称を「清算人」と変更すること、相続人不存在の場合における相続財産清算事件において、清算人の選任公告と相続人搜索の公告を同時に行うこと、不在者財産管理人が金銭を供託することができるようにすることなどが盛り込まれ、これらの改正は令和5年4月1日から施行されている。各庁では、事案の性質に応じて、適切な運用を行うことが求められている。

4 人事訴訟事件の適正かつ迅速な審理

家裁に人事訴訟が移管されて20年が経過した。その間、未済事件は、平成20年以降、年々増加し、平成23年12月末時点で1万件を超える状態となっていたが、平成24年以降は、9,700件前後で推移していたところ、令和2年に再び1万件を超え、令和6年は1万0,704件であった。

また、既済事件の平均審理期間は長期化する傾向にあり、令和6年の平均審理期間は14.8月であった。未済事件の平均審理期間も長期化傾向にあることからすると、平均審理期間の長期化の原因を長期未済事件の優先的な処理に求めることは難しいと考えられる。

なお、令和6年の既済事件の平均審理期間は、地裁で処理していた当時（平成15年）よりも約6月長くなっている。また、財産分与の申立てがある離婚の訴えでは、争点整理期間を中心に年々審理期間が長期化しており（平成27年は15.5月、令和6年は19.2月）、財産分与に関する合理的かつ効率的な審理の在り方等について検討することが必要であると指摘されている。さらに、財産分与の申立てがないものについても、審理期間が年々長期化していること（平成27年は10.8月、令和6年は12.9月）を直視する必要がある。

人事訴訟の審理期間の長期化については、迅速化検証検討会において強い危機感が示され、長期化の要因についても従来の分析にとらわれない検討が必要であることが指摘された。また、迅速化検証報告書では、裁判所

側で訴訟の進行を制御することのできる仕組みや方策を考えていく必要があり、そのような方策の一つとして、人事訴訟の標準的な審理モデルを整備し、裁判所と弁護士会との間でこれを共有することも有用であるとの指摘もされた。

そこで、東京家裁家事第6部（人訴部）において、離婚訴訟の審理モデルの策定に向けて、東京三弁護士会との間で、複数回にわたる協議を行い、その成果として、令和6年5月に「東京家裁人訴部における離婚訴訟の審理モデル」が策定された。この審理モデルは、人事訴訟の審理運営に係る豊富な経験と専門的知見を有する東京家裁家事第6部が、離婚訴訟の審理の長期化要因となっている課題を踏まえ、合理的な審理運営を実現するための留意点や具体的な方策等を、弁護士会との協議も経た上で整理したものであり、各庁の人事訴訟の審理運営上参考となる資料として、家庭局を通じて全国の家裁に送付されている。各庁において、本審理モデルを踏まえ、合理的な審理運営の在り方等を改めて検討し、弁護士会との間で意見交換等を行うことが、各庁の実情に合った人事訴訟の審理運営の合理化につながるものと考えられる。

なお、令和7年3月1日からは、人事訴訟の口頭弁論の期日における手続についてもウェブ会議の方法による実施が可能となった。

5 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の運用

国際結婚が破綻した場合等において、子が国境を越えて不法に連れ去られた際に、迅速に常居所地国に子を返還すること等を定めた「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」が、平成26年4月、日本について効力を生じ、その国内実施法（平成25年法律第48号）及び実施規則（平成25年最高裁判所規則第5号）も施行された。その後、民事執行法及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律の一部を改正する法律が、令和元年5月に成立し、令和2年4月1日に施行され、強制執行の規定が見直された。

子の返還申立事件の第一審専属管轄を有する東京家裁及び大阪家裁並びに抗告審裁判所である東京高裁及び大阪高裁においては、適切な運用の確立に向けた取組がされており、これまでのところ、円滑な事件処理がされているところである。東京・大阪以外の家裁に係属する親権者の指定若しくは変更又は子の監護に関する処分についての審判事件及びこれらの抗告事件においても、一定の場合には、上記実施法及び実施規則の適用があるところであり、この点については留意が必要である。

6 最近の法改正に伴う運用上の課題

(1) 当事者に対する住所、氏名等の秘匿制度

民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和4年法律第48号）及びこれに伴う民事訴訟規則等の一部を改正する規則（同年最高裁判所規則第17号）のうち、当事者間秘匿の制度に係る部分について、令和5年2月20日に施行された。

家事事件手続では、当事者間秘匿と従前の非開示希望の運用が併存しているところ、両制度の運用はできる限り統一することが、当事者から見た分かりやすさという観点からも、裁判所の事務処理の適正さを確保するという観点からも、重要であると考えられるため、当事者間秘匿制度導入を機に、従前の非開示希望の運用についても、その在り方を改めて見直す必要があることを各家裁と共有し、各家裁の検討を後押ししてきた。

今後も、引き続き、秘匿情報を具体的に特定し、記録上表れないようにすることは当事者の役割であるという当事者間秘匿制度の趣旨を踏まえ、非開示希望の運用においても、当事者に対し、適切に注意喚起をするなどした上で、裁判所が当事者から申出のあった秘匿情報として取り扱うべき情報を適切に管理する役割に注力できるよう、関係職種間で認識の共有に努める必要がある。

また、令和6年4月1日に、DV被害者等保護のための登記事項証明書等における代替措置について定める不動産登記法119条6項が施行され、登記記録に記録されている者の住所が明らかにされることで人の生命や身体に危害を及ぼすおそれがある場合等の一定の場合において、登記事項証明書等において公示される登記名義人の住所を当該住所に代わる代替住所（公示用住所）とすることができることとなった。この制度に伴う裁判手続上の留意点については、同年3月28日に民事局第一課長及び家庭局第二課長の連名で事務連絡を発出している。このほか、民事局及び家庭局からそれぞれ発出した当事者間秘匿制度についての事務処理上の留意点等に関する事務連絡、並びに、総務局第一課長、家庭局第二課長ほかの連名で発出した新たな秘匿制度を踏まえた秘匿情報の適切な管理についての総論的な事務連絡を含む当事者間秘匿制度に関する資料は、courtsポータルの家事・少年情報データベースから参照可能である。

(2) 一時保護開始時の判断についての新たな司法審査の導入

令和4年6月8日に成立し、同月15日に公布された児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）のうち、一時保護開始の判断に関する司法審査の導入に係る部分については、令和7年6月1日

に施行された。

同法においては、児童相談所長等は、親権者等の同意がある場合等を除き、一時保護の開始前又は開始の日から起算して7日以内に、児童虐待のおそれがあるときその他の内閣府令で定める場合に該当し、かつ、一時保護の必要があると認められる資料を添えて、児童相談所長等の所属する官公署の所在地を管轄する地裁、家裁又は簡裁の裁判官に一時保護状を請求しなければならないとされ、裁判官は、児童虐待のおそれがあるときその他の内閣府令で定める場合に該当すると認めるときは、明らかに一時保護の必要がないと認めるときでない限り、一時保護状を発することとされている。

各庁においては、その実情に応じた処理態勢をどのようなものにするかや、請求の受付その他の一時保護状に係る事務処理の在り方等の検討を進めつつ、児童相談所等の関係機関との協議を実施した上で制度施行に臨んだところであり、これまでのところ、制度の運用上特段の大きな問題は見られていない。

今後も制度を安定的に運用するに当たっては、個々の事件を適正かつ迅速に処理することはもちろん、事件動向や処理状況を把握するとともに、事件処理上生じた課題については適時に関係機関とも共有した上で協議を実施する等、必要な連携・調整を図ることが求められる。

(3) 氏名の振り仮名の法制化

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）による戸籍法等の改正に係る規定は、令和7年5月26日に施行された。

この改正により、戸籍の記載事項として氏名の振り仮名が追加され、同日から戸籍に記載される予定の氏名の振り仮名の通知が始まった。同日以降、氏名を変更しようとするときは、氏名及びその振り仮名を変更することについての家裁の許可を得ることが必要となり、また、氏名の振り仮名を変更しようとするときにも、原則として、家裁の許可を得ることが必要となった。これに伴い、氏名の振り仮名の変更についての許可の審判事件が別表第一事件に追加された。

この制度の施行に伴う事務処理上の留意点については、施行前後の時期において特に注意を要する点を含めて、令和7年2月26日に家庭局第二課長名で事務連絡を発出している。

7 今後の立法の動向

(1) 成年後見制度の見直し

前記3(2)で触れたとおり、第二期計画において「成年後見制度の見直

しに向けた検討と総合的な権利擁護支援策の充実」として、適切な時機に必要な範囲・期間で成年後見制度が利用できるようにすること等が指摘されたことを踏まえ、現在、法制審議会民法（成年後見等関係）部会において成年後見制度の見直しに関する議論が進められている。改正法については第二期計画の対象期間である令和8年度中に成立することを目指したスケジュールで検討が進められており、令和7年6月に中間試案が取りまとめられ、同月からパブリック・コメントが実施されている。上記のとおり成年後見制度の見直しに関する検討事項は多岐にわたり、今後の実務への影響も大きいことから、引き続き法制審議会における議論の動向を注視し、適切に対応していく必要がある。

(2) 遺言制度の見直し

令和6年2月15日に開催された法制審議会総会において、遺言制度の見直しについて、法務大臣から諮問され、民法（遺言関係）部会に付託して、令和6年4月から審議が行われている。

同部会においては、①デジタル技術を活用した新たな方式の遺言の在り方、②押印要件、全文自書要件等の現行の自筆証書遺言の要件を緩和することの相当性、及び③秘密証書遺言、特別の方式の遺言等のその他の遺言の方式の在り方等の検討が行われており、令和7年度中には中間試案の取りまとめ及びパブリック・コメントが実施されることが見込まれる。

遺言制度の見直しは、遺言に関する審判事件を含む裁判手続への影響が大きいのみならず、国民生活への影響も大きく社会的関心が高いことから、今後の同部会における議論の状況を注視し、適切に対応していく必要がある。

第4 少年事件関係

1 少年法等一部改正に伴う運用上の課題

少年法等の一部を改正する法律が、令和4年4月1日から施行された。

本改正法は、18歳及び19歳の者について、少年法の適用対象としつつ、その適用において特例規定を整備した。18歳及び19歳の者の取扱いに関しては、全件家裁送致が維持された上で、①原則逆送対象事件の拡大、②犯情の軽重を考慮した相当な限度を超えない範囲での保護処分、③ぐ犯の対象からの除外、④逆送決定後における不定期刑等の刑事事件の特例規定の不適用、⑤起訴後における推知報道禁止の解除等の特例規定が整備され、併せて、更生保護法、少年院法等の関係法律の整備も行われた。これらの法改正を受けて、少年審判規則の一部が改正された。

本改正法は、少年法の基本的な構造を維持し、特定少年の手続も基本的に従前の条文が適用されるものではあるが、手続の様々な場面で特例規定が適用されることから、本改正法の趣旨を踏まえた適切な運用を図っていくためには、引き続き、特例規定の適用の範囲やその規律内容を十分に把握した上で、各庁における運用の在り方に関して不断に検討し、少年鑑別所や保護観察所等の関係機関との連携を図りつつ、実際の運用を通して検証を行うなどの取組を継続することが必要である。

2 少年調査票の新たな様式

家裁調査官が行った社会調査の結果を、よりの確に、読み手に分かりやすい形で報告できるよう、令和2年3月に少年調査票の新たな様式を定める通達が発出され、令和3年10月1日から実施されている。

各庁において、新たな様式を定めた趣旨・目的に沿った運用の定着に取り組む必要があり、家庭局としては、引き続き、各庁の状況を確認しつつ、必要な支援を行っていきたいと考えている。

なお、令和4年度調査官特別研究として、大阪家裁において「原則逆送対象事件における少年調査票の記載の在り方～特定少年の原則逆送対象事件（少年法第62条第2項）に焦点を当てて～」の研究が行われ、令和5年11月6日、その研究結果が還元された。

3 最近の法改正に伴う運用上の課題

(1) 犯罪被害者等の情報を保護するための刑事訴訟法等の整備

性犯罪等の一定の事件について、被害者等の個人特定事項の記載がない起訴状の抄本を被告人に送達する措置や同記載のない逮捕状・勾留状の各抄本を被疑者に示すことができる手続の創設等を内容とする刑事訴訟法等の改正法が成立し、これに伴う刑事訴訟規則等の改正規則（少年審判規則の改正を含む。）が令和6年2月15日に施行された。

この刑事訴訟法改正は、刑事手続全体を通じて被害者の氏名等の情報（個人特定事項）を適切に保護できるようにするためのものであり、少年審判手続でその保護が図られないのでは意味がないことから、少年審判手続についても、刑事手続と同様に切れ目のない保護を及ぼすため、被害者等の個人特定事項が少年等に伝わり得る場面のうち、少年審判規則を改正しなければ不可避免的に伝わってしまう場面等について、規則改正が行われた。少年審判手続全体を通じて被害者等の個人特定事項を適切に管理するための運用について、実務を積み重ね、不断に検討を行っていくことが必要である。

改正少年審判規則の施行に当たり、関係機関との協議、運用指針の検討及び書記官事務の留意点等についての事務連絡を発出しており、これ

らの事務連絡は、courtsポータルの家事・少年情報データベース
[REDACTED]に掲載している。

(2) 性犯罪関係の刑事実体法及び刑事手続法等の整備

近年における性犯罪の実情等に鑑み、刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律並びに性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律が公布されたことに伴い、性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律による消去等の手続等に関する規則が制定され、法・規則ともに令和6年6月20日に施行された。少年事件の関係でも、消去等措置の前提として家裁が検察官に通知を行うなどの手続が規定されていることから、法及び規則の適切な理解とそれに基づく運用が必要である。

第5 家裁調査官関係

1 家裁調査官の役割・機能を踏まえた合理的かつ効果的な活用

- (1) 家裁の機能をより充実させるためには、裁判官、書記官、家裁調査官、調停委員等が、それぞれ、その役割を各庁の実情に応じた形で適切に果たす必要がある。このうち、家裁調査官の合理的かつ効果的な活用については、その役割・機能を関係職種間で共有した上で、各庁の事件動向、事務処理態勢等の実情を踏まえて検討する必要がある。

家裁調査官には、行動科学の知見及び技法を生かして、必要な事実を収集し、収集した事実を的確に分析・評価して客観的で科学的な裏付けを伴った将来予測を含む意見を提出するとともに（「行動科学の知見等に基づく事実の調査」）、そのような分析・評価の結果に基づいて当事者、少年等に対する働き掛けや関係機関との間での調整を行う（「行動科学の知見等に基づく調整」）といったことが要請されているといえる。これを踏まえて、家裁調査官の役割・機能は「行動科学の知見等に基づく事実の調査と調整」と整理されている。

このような整理を踏まえ、令和元年12月に、「家裁調査官の役割・機能」と題する資料が配布された。同資料は、家裁調査官の役割・機能及びそれに基づく調査事務について、家裁調査官自らが改めて認識を深めるとともに、裁判官を始めとする関係職種がこれを的確に理解し、認識を共有するための視点を示したものである。同資料を活用した家裁調査官相互間での議論や関係職種間での意見交換の成果が日常の調査事務に生かされていくことによって、よりの確で質の高い調査事務が遂行されるとともに、裁判官において、これまで以上に適時適切に家裁調査官

の活用を図ることで、より質の高い裁判が実現されることが期待される。

- (2) 家裁調査官は、デジタル化の検討と取組に関し、家裁の事務に精通しているという立場を生かし、調査事務以外の検討と取組においても貢献することが求められており、各庁における実情を踏まえながら、具体的な検討と取組を実践していく必要がある。

デジタル化における家裁調査官の執務の在り方に関しては、家裁調査官の役割・機能を踏まえ、調査事務そのものだけではなく、一般執務に係る事務を含めて、合理化、効率化の観点を意識しながら改善を図っていく必要がある。

家裁調査官の調査事務に関しては、ウェブ会議を用いた調査（ウェブ調査）の在り方について検討と実践が進められている。家事事件手続等における成人を対象としたウェブ調査については、全国的に運用が開始され、着実に実績が積み重ねられつつある一方、庁ごとの差が見られる状況である。ウェブ調査は、家裁調査官が身に付けるべき基本的なスキルであるところ、成人を対象としたウェブ調査については、適切かつ安定的な運用に向けて、調査の目的の達成という観点を踏まえて、幅広く被調査者に打診し、その意向を踏まえて調査方法を検討する必要がある。また、子どもを対象としたウェブ調査については、子どもの調査特有の考慮事項を踏まえ、事案に応じて実施の可否を検討し、裁判官に適切に意見を具申して、慎重に実践を重ねていく必要がある。少年事件におけるウェブ調査については、令和7年1月から、少年、保護者等及び被害者調査も含め、全国的に運用が開始されている。少年事件の特質を踏まえつつ、具体的な事例や場面で有効に活用できるよう、検討と実践を積み重ねていく必要がある。

また、ウェブ会議を利用した調停期日立会い（ウェブ立会い）について、令和8年5月までの運用開始が予定されており、各庁における実施要領等の策定を含め、検討や準備を進めていく必要がある。

2 組を単位とした執務態勢を基盤に質の高い判断に資する調査事務を実践する取組

本取組は、家裁調査官の執務の基本単位である組に配てられた事件について、組の家裁調査官全員の経験や能力を活用し、調査事務の質を確保・向上させることを目指しており、各庁において、組という単位を生かして四つの柱（①事件情報の共有、②調査の方針等の協議、③アウトプットの検討及び④柔軟な役割分担）の連動を意識した実践が行われている。

本取組の更なる定着と確実な実践のためには、首次席家裁調査官等が、調査官非常駐支部の事件処理も含めて、管内全庁において、組を単位とし

た執務態勢が有効に機能しているかといった観点にも留意しつつ、質的観点と量的観点の両面から実情や課題を把握し、主任家裁調査官に対し、適時適切に指導や支援を行う必要があり、引き続きこれらの取組を進めている。

第6 家裁の裁判官の役割等

1 家裁の裁判官の役割

家裁の裁判官には、個々の事件を適切に処理することはもとより、書記官のほか、家裁調査官、調停委員、参与員等の多様な職種に対するリーダーシップを発揮して、各職種の専門性や強みを生かしつつ、これらを統括し、組織としての家裁の運営にも積極的に関与する役割が求められる。すなわち、裁判官は、まず何よりも、個々の事件の処理において主体的に各職種をリードする姿勢で取り組むことが必要であり、そのためには、事件の内容や特色を早期に的確に把握して審理方針と見通しを立てることが求められ、このことは、地方裁判所等で事件処理をする場合と異なるところはない。書記官に対しては、進行管理上の留意点や法的調査の在り方等について適切な指示を与えるとともに、家裁調査官に対しても、適時適切に調査命令を発し、的確に調査の要点を伝え、調査の進行中も常にその動向に配意し、中間的な口頭報告を求めるばかりでなく主体的にケースカンファレンスを求めていくことなどが必要と考えられる。

家事調停事件においてリーダーシップを発揮するためには、裁判官が実質的かつ効果的に関与することが必要であり、例えば、調停委員の指定や調停期日の指定についても、書記官室と連携して合理的かつ迅速に行えるような仕組み・ルールを設けるなどするほか、解決方針の策定やそれに基づく合意形成に向けた働き掛けを行うために、評議を積極的に行ったり、必要に応じて調停期日への立会いを行ったりするなど、調停委員任せにすることなく、他方で、調停委員にその役割を十分に果たさせることにも配慮しながら、手続の主宰者として調停運営を中心となって進めていくことが重要である。

また、裁判官には、個々の事件処理の面にとどまらず、司法行政的な側面でも、庁としての事件処理態勢の整備改善や関係機関との連携の強化に主体的に取り組む、さらに、人間関係の面でも、信頼関係を築き連携を円滑に行えるよう組織の一体化を図っていくことも求められる。

例えば、新規立法や法改正に伴う事件処理態勢の構築、家事調停の運営改善・期間短縮の取組など庁としての運用改善の検討、事件処理要領の改定、事件の類型に応じた細則策定の要否の検討、手続選別（インター

ク) 基準の見直し、庁全体という視点から見た効果的な家裁調査官の活用の在り方の検討、長期未済事件の処理方針の策定、少年や保護者に対する保護的措置（教育的措置）の在り方の検討、デジタル化を契機とした事務改善・合理化の検討など、各種事件処理の在り方に対する各職種の共通認識を深めるため、また、各職種の力を結集して庁全体としての事件処理の質の更なる向上に向けて、他の職種を交えた庁内の検討を主導することが求められる。また、対外的にも、福祉機関、捜査機関、執行機関などの関係機関との協議会の運営などにも中心となって積極的に関与することが望まれる。

2 家裁の裁判官の執務支援

家裁の裁判官は、前記1のように、組織的な課題や司法行政的な課題にリーダーシップを発揮して取り組む必要があるほか、個々の事件処理においても、①多種多様な事件を同時並行的に扱う、②手続面・判断面の裁量の幅が大きい一方で、一般的な事件処理のプロセスや判断の在り方の共有・伝承がなされていない、③家裁は地裁と比較して小規模庁が多く、相談相手となる裁判官が庁内にいない場合が少なくない、といった特徴があり、こうした事情が裁判官の負担感の原因となっているものと考えられる。

そのため、家庭局では、全国の家裁の上席及び部総括をオンラインでつなぎ、各庁の組織的・施策的課題や事件処理上の悩みについて自由かつ主体的に意見交換を行うことのできる仕組みを令和3年度に確立し、全国の家裁上席等の中で、家裁の裁判官に期待される多様かつ重要な役割をどのように果たすのかといった点も含めて、自発的かつ活発な議論が行われている。また、令和5年10月に全職員に導入されたマイクロソフト・チームズを利用して、全国の家裁裁判官の間で、自主的に事件処理上の悩み等に関する情報交換が行われている。更に、現在、手続面・判断面の裁量の幅が大きいことため裁判官の負担となっている事件類型について、家裁経験の豊富な数名の裁判官のチームにおいて、事件処理の在り方やノウハウ等を整理し、全国的に共有する試みも行われている。

以上



裁判所職員総合研修所（総研）の概要

総研について



- 各職種の専門性及び職員の執務能力の向上、職種・部署間の連携・協働を図ることを目的とし、H16.4に裁判所書記官研修所（書研）と家庭裁判所調査官研修所（調研）を統合して創立
- 書記官・家裁調査官を養成（約6900名を輩出）
- 裁判官以外の職員に関する研修・研究会、研究を企画・実施

研修等における重点事項



職員が本来の役割・職務に注力して専門性を生かすことが可能な事務処理態勢を構築するとともに、一人一人の職員がこれからの裁判所で必要とされる専門性を身に付けられるように育成を図ることが必要を加えて、デジタル時代の「新しい裁判所」を担う人材の成長支援を進めていくことも必要

重点事項

状況の変化に対応し、自律的に執務を遂行できるよう成長支援	裁判官を含む各職種間での相互理解と連携・協働の強化	社会経済情勢の変化や法令改正等への的確な対応	各職場のOJTとの効果的な連携
------------------------------	---------------------------	------------------------	-----------------

養成課程



裁判所書記官養成課程

CE一部【法学部卒・1年間】 22期生 209名
CE二部【他学部等卒・2年間】 21期生 124名、22期生 129名

裁判官等の関係職種と意見交換し、連携・協働しながら、主体的・実質的に事件に関与し、より良い裁判の実現につなげられる書記官の養成

- ▶ 事件の進行を踏まえた書記官事務
- ▶ 検討・討議・発表・講評のプロセスによる主体的な学習

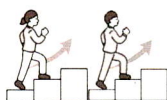
家庭裁判所調査官養成課程

調査官補【2年間】
21期生 54名、22期生 57名

状況の変化に的確かつ柔軟に対応できる高い専門性と組織性を兼ね備えた家裁調査官の養成

- ▶ 自立性・能動性及び積極性を備えた家裁調査官の養成

研修・研究会・研究（主なもの）



<p>書記官 実務研究会（民・刑） ▶ 裁判官との連携・協働強化 ▶ 司研の研究会と合同開催</p> <p>家事特別研究会 ▶ 後見関係事件等の職務能力向上 ▶ 司研の研究会と合同開催</p> <p>書記官実務研究 CA研修実務試験（書記官任用試験の最終過程・20期生55名）</p>	<p>合同（書記官・家裁調査官）</p> <p>実務研究会（家・少） ▶ 関係職種の連携・協働強化 ▶ 司研の研究会と合同開催</p> <p>合同実務研究 ▶ 関係職種の連携・協働強化</p>	<p>家裁調査官 応用研修（必修） ▶ 任官後3年以上 ▶ 執務能力の向上、組織性涵養</p> <p>特別研修（応募制） ▶ 応用研修2年以上 ▶ 専門性の深化、調査の質向上</p> <p>家裁調査官実務研究（指定、個人・共同） 家裁調査官関係機関特別研究</p>
<p>係長層 (組織的視点等の習得)</p> <p>係長等研修（総務・人事・会計） 訟廷管理係長研修</p>	<p>中間管理者層 (職務意識高揚と管理能力向上)</p> <p>ミドルマネジメント研修 シニア・ミドルマネジメント研修（中間管理者研修Ⅰ、Ⅱ） 実務指導研究会(民・刑・家) 主任家裁調査官研修 裁判部企画官任命前研修</p>	<p>管理者層 (組織運営能力の向上)</p> <p>管理者研究会 同(組織運営) ▶ 司研の研究会と合同開催</p> <p>トップマネジメント研究会 首席家裁調査官研究会 裁判部ゼネラルマネジメント研究会 次席書記官研究会・次席家裁調査官等研究会</p>

近時の裁判所・裁判所職員をめぐる情勢

今後の取組



デジタル化の進展 組織課題(組織見直し等) 働き方の多様化

- ① 研修実施方法の多様化(デジタル化推進)
- ② 研修の有機的結合・融合
- ③ 職員の業務遂行及び研さんの支援

* その他、時宜にかなった内容（R7=フェーズ3、家族法改正等）を必要に応じて研修等の内容に盛り込む